

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

		評価	評価の理由・具体的な根拠指標
公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	特定の個人又は集団に利益をもたらす	脳ドックを受診するきっかけとなり、脳血管疾患の早期発見につながり、そのことにより、医療費の適正化につながる。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	ほとんど合っている	市の被保険者の死因第3位に脳血管疾患が上がっており、助成による早期発見ができれば健康寿命の延伸及び医療費の適正化につながる。 ※死因 第1位：がん、第2位：心疾患、第3位：脳血管疾患
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	被保険者の死因第3位に脳血管疾患が上がっており、助成による早期発見ができれば健康寿命の延伸及び医療費の適正化につながる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	脳ドックの費用の一部を助成することで、受診するきっかけとなり、脳血管疾患の早期発見や医療費の適正化につながる。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや高い	R2年度は、コロナ禍であったが、238件(月平均19.8)、R3年度は486件(月平均40.5件)の申請があった。費用助成の周知が進んだことにより、申請も伸びている。脳ドックの費用の助成に関する問い合わせも増加している。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや即している	脳ドックを受診すると、自費で約30,000円程の費用がかかり、個人の負担が大きい。費用の補助があるから脳ドックを受診したとの声は多い。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	市の被保険者の死因第3位に脳血管疾患が上がっており、助成による早期発見ができれば健康寿命の延伸及び医療費の適正化につながる。	
補助期限(終期)を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	令和2年度より開始した事業であるため、ある程度の実績を踏まえて、期限を設定する必要があると考える。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	浦安市国民健康保険脳ドック費用の助成に関する規則に基づき積算	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	浦安市総合計画 基本目標2「誰もが自分らしく生きられるまちへ」の中で疾病の予防及び早期発見、早期治療の促進が示されている。市民の健康寿命の延伸を図るため、脳ドックの費用の助成は施策として整合している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	市も今後急激に高齢化が進むと思われ、慢性疾患や複数の疾患を抱える患者が増えることが予測される。そのため、早い段階で脳血管疾患の発見につながる脳ドックの受診は、健康寿命の延伸、医療費の適正化につながり、市の特性を生かした取り組みである。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	脳ドックの費用は病院により異なるが、一般的に脳のMRI検査等の費用は約3万円程かかる。費用の助成は、1/2程度である15,000円を上限に助成している。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		脳ドックの申請者数の増加。 被保険者（市民）の脳血管疾患・医療費の減少。	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	脳ドックの申請者数がR2年度は238件、R3年度は486件で、前年度比248人増加している。短期的には効果の測定は難しいが長期的にみて、脳血管疾患の医療費の減少につながっていくものと考えられる。	
	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
はい	委託であると、限られた委託先の医療機関での受診になるが補助金であれば、受診者が選んだ全国の医療機関で受診することができる。		
効率性	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	浦安市国民健康保険脳ドック費用の助成に関する規則に基づく経費
	補助対象経費の明確化	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価
対象としていない			

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

平成30年「健康寿命の延伸等を図るため脳卒中、心臓病その他循環器病に係る対策に関する基本法」が成立している。そのなかで、地方公共団体は循環器病の予防等に関する啓発および知識の普及施策に協力するよう努めることとなっている。近隣市においては、柏市、船橋市が脳ドックの費用の助成を10,000円で行っている。市川市、習志野市、江戸川区などは実施なし。浦安市は実施している近隣市と比較した場合、同水準の助成となっている。

(4) 補助金の課題

課題としては、60代から70代の被保険者の申請が多く、40代・50代の働き盛りの被保険者からの申請が少ないため、効果的な受診勧奨について、検討する必要がある。

(5) 所属長の総合評価

40代、50代の働き盛りの被保険者からの申請が少ないという課題はあるものの、令和3年度は年間を通じて適正な執行をすることができ、令和2年度と比較して助成決定者が248人の増、金額にして約370万円の増となりました。脳ドック費用の助成についての周知が進み、申請者が増加したものと考えています。

(6) 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	脳ドックの受診を促進することで、脳血管疾患の早期発見や早期治療、医療費の適正化を図ることができるため、継続。
---------	--

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	